

# 平成 26 年度 環境省 廃棄物・リサイクル対策関連予算(案)等について

(一社)日本環境衛生施設工業会 事務局

平成 25 年 12 月 24 日に平成 26 年度予算の概要が公表されました。

その内容については、環境省 HP にあります**平成 26 年度環境省重点施策（平成 25 年 12 月）、平成 26 年度環境省予算(案) 主要新規事項等の概要（平成 25 年 12 月）** (<http://www.env.go.jp/guide/budget/>) などで紹介されています。

詳細は、上記の各資料をご覧くださいととして、その概要は以下のとおりです。

廃棄物・リサイクル対策関連予算は、非公共事業の災害廃棄物対策の中で、放射性物質汚染廃棄物処理事業に対して 1330 億円（前年度 971 億円）が計上されています。また、循環交付金は、浄化槽を除いて、445 億円（前年度 354 億円）が計上されています。浄化槽を含めた交付金は、530 億円（前年度 439 億円）です。（表 1 参照）

廃棄物対策の全体予算としては、前年度補正分を含めた 25 年度約 3178 億円から 26 年度約 2965 億円（対前年度比 93%）となっています。（表 2 参照）

なお、廃棄物処理施設の整備に向けられる循環型社会形成推進交付金や施設整備費補助金が計上されている公共事業費は、表 1 にありますとおり、25 年度 519 億円から 26 年度約 580 億円（対前年度比 111.8%）と約 61 億円の増額になっています。

本 26 年度予算には、東日本大震災からの復旧・復興対策経費等で、公共事業分約 102 億円が含まれています。

また、別途、25 年度補正予算として、平成

25 年 12 月 12 日に約 630 億円の予算が閣議決定されています。（詳細は p.6 図参照）

さて、25 年度補正予算と 26 年度当初予算は、現在の通常国会で可決されて成立しますが、ほぼ同時期に成立予定で、言ってみれば 13 ヶ月予算というイメージになります。環境省でもそのような受け止め方をしています。そうしますと、循環交付金の額は、26 年度分として約 1200 億円（630 億円（25 補正）+530 億円（26 当初））の枠となります。（表 3 参照）

## 1) 循環交付金のメニューについて

循環交付金の中で従来から活用されていた「高効率ごみ発電施設」については、25 年度で廃止となり、その後継メニューとして、最近の防災対策の充実のための観点とより一層のエネルギー回収・利用促進の観点から、強靱化に配慮した高効率エネルギー回収・利用施設の整備について 2 分の 1 の交付率が予定されています。その詳細はまだ明らかではありませんが、26 年 4 月には明らかになるものと期待されています。

また、基幹的設備改良事業についても、新しいメニューの基礎となった上記の二つの観点か

ら、その採択方針に変更があり得るかもという見方があります。本来、基幹的設備事業は長寿命化と既存施設の制約を考慮した上でのエネルギー回収推進の観点からのメニューであり、今後新メニューとの整合性を確保することは必要であるにしても、十分な検討が求められます。今後、注目する必要があります。

県の災害廃棄物処理事業はほぼ完了していますが、福島県内の災害廃棄物の処理が今後の課題です。そのための予算として、約 1300 億円の経費が計上されています。従来からあった災害廃棄物の処理というよりも放射性物質に汚染された廃棄物の処理という前例の少ない困難な事業を推進するための経費です。

2) 災害廃棄物処理の推進について

災害廃棄物の処理の分野では、岩手県、青森

表 1 廃棄物・リサイクル対策関係予算 (平成 26 年当初)

(単位：億円)

	25 年度予算額	26 年度予算額	対前年度比 (%)
公共事業 (交付金再掲)	519 (439)	580 (530)	111.8 (120.7)
非公共事業 (本省)			
・ 本省政策経費	40	63	157.5
・ 放射性物質汚染廃棄物 処理事業	971	1,330	137.0

(備考 1) 他省庁分を計上せず。

表 2 平成 26 年度 予算 (案) の概要

(廃棄物・リサイクル対策部)

(単位：百万円)

	平成 25 年度 予 算 額①	平成 26 年度 予算額(案)②	対 前 年 度 差引増△減額 ②-①	対前年度比 (%) ②/①
公共事業(環境省計上分)	< 8,194 > 72,879	< 10,351 > 119,033	< 2,157 > 46,154	< 126% > 163%
非公共(本省予算)	< 234,188 > 244,024	< 161,741 > 175,165	< -72,447 > -68,859	< 69% > 72%
非公共(地方環境事務所予算)	29	28	-1	97%
エネルギー対策特別会計	908	2,247	1,339	247%
合 計	< 242,382 > 317,840	< 172,092 > 296,473	< -70,290 > -21,367	< 71% > 93%

注 1：平成 25 年度予算額は、平成 24 年度第 1 号補正を含んだ額

注 2：平成 26 年度予算額(案)は、平成 25 年度第 1 号補正(案)を含んだ額

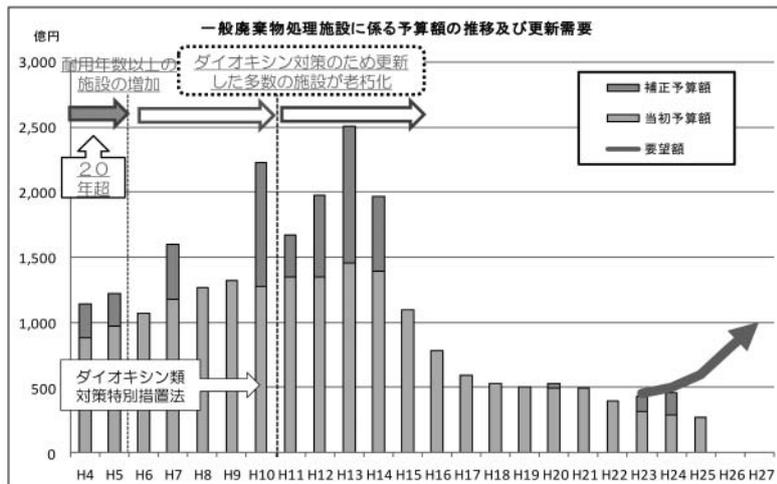
注 3：上段<>書きは、東日本大震災復興特別会計分であり、内数である。

※主要新規事項等の概要は <http://www.env.go.jp/guide/budget/> に掲載

## 循環型社会形成推進交付金

平成25年度補正予算額63,020百万円  
(国土交通省計上分を含む)

- 市町村が整備する一般廃棄物処理施設の老朽化が進み、大きな更新需要(第二の山)が発生し、施設整備に係る市町村からの支援要望額と予算額との差が拡大しており、25年度においては、市町村事業に支障を来している状況。
  - 適切な更新ができない場合、地域でのゴミ処理能力が不足し、事故リスクも増大することに加え、災害廃棄物の処理体制が脆弱になることが懸念されるため、本年度事業に係る不足分への着実な支援及び次年度計画の前倒しによる早急な支援が必要。
- ⇒ 老朽化した施設の適切な更新等を行うことにより、地域住民の安全・安心を確保。



＜廃棄物焼却施設＞  
全国約1,200施設のうち

築20年超：406施設  
築30年超：103施設  
築40年超：4施設

(施設耐用年数：20年程度)

老朽化して休止した処理施設

図 平成 25 年度補正予算額 63,020 百万円

表 3 公共事業の内訳

	(単位: 百万円)			
	平成25年度 予算額①	平成26年度 予算額(案)②	対前年度 差引増△減額 ②-①	対前年度比 (%) ②/①
循環型社会形成推進交付金	(65,913)	(120,252)	(54,339)	(182%)
一般廃棄物処理施設	(56,915)	(111,193)	(54,278)	(195%)
浄化槽	(8,998)	(9,059)	(61)	(101%)
廃棄物処理施設整備費補助金	12,046	5,356	-6,690	44%
廃棄物処理センター等	1,021	1,356	335	133%
PCB処理施設	11,025	4,000	-7,025	36%
廃棄物処理施設災害復旧費補助金	170	203	33	119%
調査費等	82	84	2	102%
合計	(78,211)	(126,085)	(47,874)	(161%)
	72,879	119,033	46,154	163%

注1：平成25年度予算額は、平成24年度第1号補正を含んだ額  
 注2：平成26年度予算額(案)は、平成25年度第1号補正(案)を含んだ額  
 注3：上段( )書きは国土交通省計上分(北海道、離島、奄美)及び内閣府計上分(沖縄)を含んだ額  
 注4：東日本大震災復興特別会計を含む  
 ※その他、内閣府に地域再生基礎強化交付金(污水処理施設整備交付金)を計上